

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月8日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社音通

【英訳名】 ONTSU Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡村邦彦

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6372-9100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室室長 中川淳

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6372-9100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室室長 中川淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	13,522,825	12,796,612	17,677,605
経常利益 (千円)	321,401	244,102	337,245
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	159,407	152,111	141,773
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	164,264	152,405	146,642
純資産額 (千円)	3,397,814	3,360,164	3,386,982
総資産額 (千円)	11,952,808	11,105,514	11,033,001
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.82	0.79	0.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.81	0.78	0.72
自己資本比率 (%)	27.4	29.3	29.6

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.37	0.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社音通エンタテイメントは、平成29年12月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ディーシェアを吸収合併することを決議いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き日本銀行によるマイナス金利政策のもと、大手企業をけん引役として企業業績や雇用環境が改善傾向にあり、個人消費は緩やかに持ち直しているなど、景気は緩やかな回復基調が続いており、海外経済についても、世界の景気は緩やかに回復しております。なお、当第3四半期連結累計期間における為替相場は、1ドル111円から114円の間で安定した動きとなりました。

このような状況の中、当社グループは、100円ショップを運営する食料品・生活雑貨小売事業、業務用カラオケ機器の賃貸・販売を行なうカラオケ関係事業及びスポーツクラブを運営するスポーツ事業を中心に事業運営を進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は12,796,612千円（前年同四半期比5.4%減）、営業利益は281,757千円（前年同四半期比23.6%減）、経常利益は244,102千円（前年同四半期比24.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は152,111千円（前年同四半期比4.6%減）であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業

当セグメントは、「FLET'S」及び「百圓領事館」等の100円ショップならびに食品スーパー「Fマート」を運営しております。

当第3四半期連結累計期間における新規出店店舗は、次の14店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成29年4月21日	FLET'S GETO萱島店	大阪府寝屋川市
平成29年6月8日	FLET'S アプロ松原店	大阪府松原市
平成29年6月9日	FLET'S ゆめマート坪井店	熊本市中央区
平成29年6月23日	FLET'S アコレ八広店	東京都墨田区
平成29年7月14日	FLET'S アルク平生店	山口県熊毛郡
平成29年7月28日	FLET'S コモディイダ草加店	埼玉県草加市
平成29年9月1日	FLET'S 中央フード柳井店	山口県柳井市
平成29年9月8日	FLET'S アコレ練馬春日町店	東京都練馬区
平成29年9月15日	FLET'S アコレ綾瀬駅東店	東京都足立区
平成29年9月28日	FLET'S アプロ沢良宜店	大阪府茨木市
平成29年10月19日	FLET'S アプロ平野店	大阪市平野区
平成29年10月26日	FLET'S サンディ檀原葛本店	奈良県檀原市
平成29年11月30日	FLET'S アプロ門真店	大阪府門真市
平成29年12月1日	FLET'S アコレ青井5丁目店	東京都足立区

一方で、賃貸契約満了のため平成29年6月にFLET'S千里セルシー店、平成29年8月にFLET'S塚原店、平成29年10月にFLET'Sイズミヤ伏見店、平成29年12月にFLET'S四街道店が閉店いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末日現在、「FLET'S」「百圓領事館」等の100円ショップ直営店舗152店舗、同FC店舗6店舗、食品スーパー「Fマート」直営店舗4店舗の合計162店舗を運営しております。

既存店舗におきましては、引き続き中・大型店を中心に、リニューアル工事や売場のレイアウト変更などを積極的に実施することで、お客様により一層ご利用いただきやすい店舗作りを進めてまいりました。

前連結会計年度に業績不振店舗を閉店するとともに、当第3四半期連結会計期間におきましても新規出店ならびに既存店のリニューアル工事を進めたものの、既存大型店を中心としたリニューアル工事期間の減収や、リニューアル工事費用などの経費が増加したことなどにより、売上高は9,900,449千円（前年同四半期比5.4%減）、セグメント利益（営業利益）は61,655千円（前年同四半期比63.2%減）となりました。

カラオケ関係事業

当セグメントは、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸売事業を中核事業とし、業務用ゲーム機器賃貸等事業も含んでおります。

カラオケ事業におきましては、業務用カラオケメーカー2社より商品の供給を受けており、カラオケ機器の導入提案のみならず、カラオケ店出店候補物件の紹介や内装提案なども手がけることにより、得意先に対するワンストップサービスの実現を目指しております。そのため、不動産事業者、ビルオーナーならびにビル管理会社などに対する営業の強化にも積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら、当セグメントの売上高は1,764,542千円（前年同四半期比14.1%減）、セグメント利益（営業利益）は99,009千円（前年同四半期比11.3%減）となりました。

スポーツ事業

当セグメントは、スポーツクラブ「JOYFIT」および、ホットヨガスタジオ「LAVA」を運営しております。

当第3四半期連結累計期間における新規出店店舗は、次の2店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成29年7月15日	JOYFIT 24 茨木真砂	大阪府茨木市
平成29年9月13日	JOYFIT 24 靱公園	大阪市西区

この結果、当第3四半期連結会計期間末日現在、スポーツクラブ「JOYFIT」を3店舗、24時間型フィットネス・ジム「JOYFIT 24」を9店舗、ホットヨガスタジオ「LAVA」を1店舗の合計13店舗を運営しております。

引き続き、JOYFIT 24 門真打越（平成30年1月）を新規オープンするとともに、JOYFIT 24 JR六甲道駅前（平成30年2月）の新規オープンを予定しております。

この結果、当セグメントの売上高は788,418千円（前年同四半期比25.7%増）、セグメント利益（営業利益）は170,525千円（前年同四半期比25.3%増）となりました。

IP事業

当セグメントは、店舗及び住宅の賃貸ならびにコインパーキング「T.O.P. 24h」の運営をしております。

当第3四半期連結累計期間における賃貸店舗、賃貸住宅の新規出店店舗はありません。

コインパーキング事業におきましては、3ヵ所76車室の新規設置を行なった結果、当第3四半期連結会計期間末日現在、大阪府、兵庫県、京都府におきまして62ヵ所671車室のコインパーキングを運営しております。

近隣の競合状況や利用実績などを細かく分析してきめ細かな運営をすることにより、安定した運営が続いておりますが、一方で、営業力強化のため人件費が増加した結果、売上高は343,202千円（前年同四半期比8.8%減）、セグメント損失（営業損失）は3,741千円（前年同四半期は9,117千円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は11,105,514千円(前連結会計年度末比72,512千円の増加)となりました。

流動資産は4,761,284千円(前連結会計年度末比13,544千円の減少)となりましたが、これは、主として商品及び製品が174,608千円、預け金が57,864千円、受取手形及び売掛金が53,234千円増加し、現金及び預金が318,194千円減少したことなどによります。

固定資産は6,332,409千円(前連結会計年度末比89,822千円の増加)となりましたが、これは、主として、建物及び構築物(純額)が114,624千円増加し、のれんが63,401千円減少したことなどによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は7,745,349千円(前連結会計年度末比99,331千円の増加)となりました。

流動負債は3,611,295千円(前連結会計年度末比35,840千円の増加)となりましたが、これは、主として、支払手形及び買掛金が335,189千円増加し、1年内返済予定の長期借入金が266,010千円、1年内償還予定の社債が65,000千円減少したことなどによります。

また、固定負債は4,134,054千円(前連結会計年度末比63,490千円の増加)となりましたが、これは、主として、長期割賦未払金が153,348千円増加し、社債が65,000千円、長期借入金68,563千円減少したことなどによります。

(純資産)

第3四半期連結会計期間末における純資産は3,360,164千円(前連結会計年度末比26,818千円の減少)となりました。主な要因は、資本金及び資本剰余金がそれぞれ新株の発行で32,214千円増加し、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で152,111千円増加し、配当金の支払で46,299千円減少するなどにより105,811千円増加し、また、自己株式の取得により180,635千円減少したことなどによります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	355,000,000
計	355,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	196,915,645	196,915,645	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式100株
計	196,915,645	196,915,645	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	1,346,000	196,915,645	27,033	1,615,418	27,033	1,283,931

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,001,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,564,500	1,905,645	-
単元未満株式	普通株式 3,745	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	195,569,645	-	-
総株主の議決権	-	1,905,645	-

(注) 1. 発行済株式は全て普通株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式は、自己株式3株が含まれております。

3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社音通	大阪市北区本庄東 一丁目1番10号	5,001,400	-	5,001,400	2.56
計	-	5,001,400	-	5,001,400	2.56

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は5,001,405株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,111,830	1,793,635
受取手形及び売掛金	483,137	536,371
商品及び製品	1,825,383	1,999,992
原材料及び貯蔵品	1,755	1,097
前渡金	15,351	16,288
前払費用	178,589	194,364
繰延税金資産	22,021	21,289
預け金	92,931	150,795
その他	50,193	54,099
貸倒引当金	6,366	6,650
流動資産合計	4,774,829	4,761,284
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(純額)	1,503,293	1,478,774
建物及び構築物(純額)	1,357,334	1,471,958
土地	881,217	868,533
その他(純額)	572,609	752,756
有形固定資産合計	4,314,454	4,572,024
無形固定資産		
のれん	234,759	171,358
その他	29,058	23,276
無形固定資産合計	263,817	194,635
投資その他の資産		
投資有価証券	63,525	24,330
建設協力金	370,497	322,980
差入保証金	1,014,260	1,004,657
繰延税金資産	84,159	75,735
その他	145,933	153,853
貸倒引当金	14,061	15,808
投資その他の資産合計	1,664,314	1,565,749
固定資産合計	6,242,586	6,332,409
繰延資産	15,585	11,820
資産合計	11,033,001	11,105,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,399,797	1,734,986
1年内返済予定の長期借入金	1,331,251	1,065,241
1年内償還予定の社債	130,000	65,000
未払金	187,184	220,387
1年内支払予定の長期割賦未払金	292,390	333,641
未払法人税等	44,897	73,218
資産除去債務	7,043	1,103
預り金	69,069	21,718
その他	113,821	95,998
流動負債合計	3,575,454	3,611,295
固定負債		
社債	1,025,000	960,000
長期借入金	2,120,756	2,052,192
長期割賦未払金	427,618	580,967
役員退職慰労引当金	131,598	127,121
退職給付に係る負債	111,591	113,646
資産除去債務	79,309	80,435
その他	174,688	219,690
固定負債合計	4,070,563	4,134,054
負債合計	7,646,018	7,745,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,583,203	1,615,418
資本剰余金	1,088,302	1,120,516
利益剰余金	592,773	698,585
自己株式	52	180,687
株主資本合計	3,264,227	3,253,833
新株予約権	113,100	96,381
非支配株主持分	9,655	9,950
純資産合計	3,386,982	3,360,164
負債純資産合計	11,033,001	11,105,514

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	13,522,825	12,796,612
売上原価	9,000,046	8,327,716
売上総利益	4,522,778	4,468,896
販売費及び一般管理費	4,154,136	4,187,138
営業利益	368,641	281,757
営業外収益		
受取利息	8,925	7,475
受取配当金	640	640
持分法による投資利益	-	805
受取保険金	1,342	1,593
その他	5,114	4,942
営業外収益合計	16,022	15,457
営業外費用		
支払利息	36,654	28,270
支払保証料	3,857	2,969
持分法による投資損失	32	-
社債発行費償却	4,670	3,402
その他	18,049	18,469
営業外費用合計	63,263	53,112
経常利益	321,401	244,102
特別利益		
投資有価証券売却益	-	24,000
負ののれん発生益	4,176	-
新株予約権戻入益	211	411
特別利益合計	4,388	24,411
特別損失		
固定資産売却損	-	645
固定資産除却損	300	1,157
店舗閉鎖損失	17,540	2,086
段階取得に係る差損	5,389	-
特別損失合計	23,230	3,888
税金等調整前四半期純利益	302,559	264,625
法人税、住民税及び事業税	133,763	103,064
法人税等調整額	4,531	9,155
法人税等合計	138,294	112,219
四半期純利益	164,264	152,405
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,856	294
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,407	152,111

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	164,264	152,405
四半期包括利益	164,264	152,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,407	152,111
非支配株主に係る四半期包括利益	4,856	294

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	651,000千円	631,796千円
のれんの償却額	75,815千円	63,401千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	23,268	0.12	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	23,269	0.12	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年11月4日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、平成28年12月28日付で自己株式2,130,000株の消却を行ないました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金73,464千円、利益剰余金8,809千円及び自己株式82,274千円がそれぞれ減少しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	23,431	0.12	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	22,868	0.12	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,464,156	2,055,131	627,178	376,358	13,522,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,256	811	-	47,086	72,154
計	10,488,413	2,055,942	627,178	423,445	13,594,979
セグメント利益	167,348	111,663	136,121	9,117	424,251

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	424,251
セグメント間取引消去	24,446
全社費用(注)	80,056
四半期連結損益計算書の営業利益	368,641

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「食料品・生活雑貨小売事業」セグメントにおいて、平成28年4月1日付けで株式の追加取得をしたジーン株式会社を追加しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては4,176千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,900,449	1,764,542	788,418	343,202	12,796,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88	45,651	-	42,804	88,544
計	9,900,537	1,810,194	788,418	386,006	12,885,156
セグメント利益又は損失()	61,655	99,009	170,525	3,741	327,447

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	327,447
セグメント間取引消去	21,721
全社費用(注)	67,411
四半期連結損益計算書の営業利益	281,757

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円82銭	0円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	159,407	152,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	159,407	152,111
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,142	193,135
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円81銭	0円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3,045	1,979
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(重要な後発事象)

1. 連結子会社間の合併

当社子会社である株式会社音通エンタテインメントと株式会社ディーシェアは、平成29年12月15日開催の取締役会において、平成30年3月16日開催の臨時株主総会にて合併することについて付議することを決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

合併当事企業の名称及び事業内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社音通エンタテインメント
事業内容 カラオケ機器及び関連商品の販売及び賃貸

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社ディーシェア
事業内容 カラオケ機器の短期レンタル

企業結合日

平成30年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社音通エンタテインメントを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ディーシェアは解散いたします。

結合後企業の名称

名称 株式会社音通エンタテインメント

取引の目的を含む取引の概要

当社グループが事業展開しておりますカラオケ機器の賃貸事業の経営を担う両社を合併することにより、重複する経営資源の再構築による資産効率の向上と営業効率の向上により、収益の向上を図ることを目的としております。

(2) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

2. 子会社株式の追加取得

当社は、平成30年1月19日開催の取締役会において、子会社のマクロス株式会社の株式150株を取得する旨の契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 マクロス株式会社
事業の内容 雑貨商材の企画、輸入、卸事業

企業結合日

平成30年年2月20日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取引の目的を含む取引の概要

追加取得した株式の議決権比率は15.00%です。

経営資源を共有して有効的に活用するため、非支配株主が保有する株式を取得いたします。

(2) 会計処理の概要

本取引は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,518千円
取得原価		7,518千円

2 【その他】

第38期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当については、平成29年11月8日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	22,868千円
1株当たりの金額	12銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

株式会社 音通
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。